

# 戦後日本における人材育成：「失敗」の構図と改革の方向

Human Capital Formation in Postwar Japan : "failures" and reforms

日本の人材育成システムには、教育が格差拡大装置として機能することや「学校から仕事への移行」の仕組みが不完全なことなど、「失敗」が内在していた。しかし、高度成長から1980年代に至るまでは、教育と経済成長の間に好循環が形成され、それらの「失敗」が顕在化せずに済んだ。それには、日本の人材育成に企業が非定型的ながらも強力に関与し、若年労働者に熟練形成を行う、事実上の「学校」として機能したことも大きい。

ところが、1990年代に入ってバブルが崩壊し、日本経済が低成長に移行するとともに、日本企業がさまざまな構造問題に直面する中で、教育と経済成長の好循環は崩れ、むしろ悪循環が形成されそうな状況にある。そのため、人材育成の「失敗」が次第に顕在化するようになった。たとえば、期待成長率が低下して教育需要が全般的に減少するとともに、学力や教育達成面で階層性が明確に意識されるようになるほか、フリーターやニートの増大など、「学校から仕事への移行」の仕組みの脆弱性が明らかになっている。

このように顕在化してきた人材育成の「失敗」に対して教育行政は十分に適切な対応をしておらず、企業もこれまで果たしてきた「学校」としての機能を発揮する余裕を失っている。したがって、政府が積極的に問題解決に乗り出す必要がある。初等中等教育の一層の充実と、学力がそれほど卓越していない層の底上げを狙った教育資源の配分、そして、教育の職業的意義を高めるために、義務教育を終えた段階での職業訓練システムの整備がそのために必要な対応である。



The human capital formation system in Japan has inherent "failures", such as the education system functioning as a disparity amplifier and the lack of effective transition mechanisms for students to become business people. However, from the high-growth economic period up to the 1980s such failures did not surface, as education and high economic growth formed a virtuous cycle. In this cycle, Japanese companies had actually functioned like schools where young employees were trained to become experts, although such training sessions were not programmed into the company life.

However, since the early 1990s, following the burst of the bubble economy, Japan entered into a low economic growth period and companies were forced to face various structural issues. These led to the destruction of the virtuous cycle between education and economic growth, and even the risk of it spinning the other direction, as a vicious cycle emerged. Thus, this change brought the "failures" of human capital formation gradually into the light. For example, in general the lower expected rate of growth curbed demand for higher education, which resulted in a clear awareness of stratification in academic and educational achievement. Furthermore, the increased number of "part-time job-hoppers" (Freeter) and "people not in education, employment or training" (NEETs), revealed the frailty of the transition system from school to business circles for young people.

The educational administration has not sufficiently addressed these "failures" in human capital formation, and companies no longer have enough strength to function also as schools. Accordingly, it has become necessary for the government to embark on solving the problem in a positive manner. Necessary policy measures include; reinforcement of elementary and secondary education, allocation of educational resources to help those with lower academic skills improve, and the readiness of a job training system for post-compulsory education, in order to enhance the occupational significance of education.

## 1 | はじめに

人材育成システムは必ずしも学校教育に限定されず、企業内の熟練形成システム、あるいは学校から仕事への移行の仕組みも含む、広範囲で重層的な構造になっている。この小論では、戦後日本における人材育成システムを大まかに概観し、そこに「失敗」はあったのか、また、あったとしても顕在化しなかったただけなのかを検討するとともに、これまでの経験を踏まえて、今後の人材育成はどうあるべきかを考える。

本稿でとりわけ重視するのは、教育と経済成長の関係である。経済学の立場からこの両者の関係を議論する場合、＜教育→経済成長＞という因果関係を想定することが多い。教育は、ミクロ的には各人が将来に稼ぐ所得を高め、マクロ的には経済全体の成長を促進させるという効果を持つからである。この考え方を理論化したものがいわゆる「人的資本論」である。実際、教育水準が高い国ほど経済成長率が高くなるといった傾向を確認する実証分析はこれまで数多く蓄積されている。

しかし、その一方で、＜経済成長→教育＞という因果関係も考えられないわけではない。単純に考えても、高度成長が実現して所得に余裕が出てくれば、家計は教育に対する支出を高めることができる。教育は、所得が増加するにつれて需要が高まる「上級財」と考えてよい。また、所得が高い確率で高まることが予想されれば、現在の賃金所得をある程度放棄し、コストを掛けて教育を受けても損にはならないという気持ちも起こっている。つまり、経済成長が高まれば教育需要も高まるという経路も十分に考えられる。実際、それを示す実証分析もすでに存在する。

もちろん、教育と経済成長の関係は、＜教育→経済成長＞あるいは＜経済成長→教育＞といった一方向の因果関係のうち、どちらか一方だけが存在するといった単純なものではない。誰でも教育を受ければ人的資本は少なからず高まるから、経済成長はそれによって必ず促進される。そして、経済成長が促進されれば人々の教育に対

する需要も高まるという形で、教育と経済成長の間には循環的な関係があると考えたほうがよい。以下ではこうした教育と経済成長の関係を念頭に置いて、戦後日本における人材育成システムを評価し、今後進むべき方向を考える。

## 2 | 教育と経済成長 — その好循環の形成

### (1) 経済成長に対する教育の寄与

人的資本論的な発想をすれば、教育は人的資本に対する投資であり、その収益は所得の増加という形をとる。したがって、マクロ的に見ても、教育水準が高まれば経済成長が促進されるというロジックが成り立つ。実際、教育と経済の関係は古くから経済学の中心的な研究テーマのひとつとなっており、教育投資が高い国ほど1人あたり所得が高くなることを示す実証分析は数多く蓄積されている。

こうした立場をとった古典的ともいえる報告書の代表例として、世界銀行が1993年に発表した『東アジアの奇跡』(The East Asian Miracle)がある。この報告書は日本、アジアNIEs、インドネシア、マレーシア、タイの8カ国を「高い成長を遂げる東アジア経済地域」とし、その発展要因を詳細に分析している。この分析は、経済成長の実現に際しては、適切なマクロ経済政策だけでなく、初等・中等教育などへの政府投資が重要な役割を果たしたことを確認している。同報告書ではさらに、「1960年当時の日本の中等教育の高い就学率は、物的投資以上に高い貢献を日本の経済成長にもたらした。日本の経済成長の41%までが、この中等教育の高い就学率で説明することができる」と説明している。

日本の経済成長に対する教育の寄与度を直接推計した分析はほとんどなく、この世界銀行の試算結果がどこまで正確かを知ることはできない。しかし、いわゆる「成長会計」の手法を用いて教育の影響を推測することはしばしば行われている。成長会計の考え方においては、経済成長を資本、労働といった生産要素の投入量の変化で説明できる部分と、それらでは説明できない部分に分け、

後者を全要素生産性（TFP：total factor productivity）の向上による寄与度とみなす。そこでは、教育水準の向上によって人的資本の質が高まり、経営や技術のイノベーション、R&Dを生み出す原動力がつけられるとともに、対内直接投資による技術移転やその波及が可能になると説明される。そのように解釈すると、全要素生産性の向上が経済成長に寄与する程度を調べることにより、教育の経済成長への影響の度合いを推測できる。

日本の高度成長に対する全要素生産性の向上の寄与度については、『経済白書（経済財政白書）』など政府の白書類などを中心に数多くの推計が行われてきた。毎年10%近い経済が拡大していた高度成長期においては、その3-4割程度が全要素生産性の向上によって説明できるというのが推計結果の一般的な傾向である。そのすべてが教育によってもたらされたとまでは言えないだろうが、教育が経済成長に無視できない影響を及ぼしたことは否定できない。

## （2）教育水準の持続的向上

経済成長には、教育「水準」が当初から高かったことだけが寄与したのではない。全要素生産性の向上という「変化」が経済成長に大きな影響を及ぼしたことが示唆するように、人々の平均的な教育水準（教育年数）が時代とともに上昇していったことも、＜教育→経済成長＞という経路を強化していったものと思われる。実際、1955年に51.5%だった高校進学率は、1970年代前半には90%台にまで上昇し、新規学卒者の中で中卒が中心だった時期から高卒が最も大きなウェイトを占めるようになっていく。さらに、大学・短大進学率も1955年の10.1%から1970年代前半に30%後半にまで高まっている。

日本の高度成長が果たしてなぜ可能になったかはまだ完全には解明されていないが、1970年代前半までは貯蓄率が一貫して上昇傾向を示しており、貯蓄率と経済成長との間の好循環が高度成長を可能にしたという説明が有力である。つまり、貯蓄率が上昇すれば資本蓄積が促進され、経済成長が加速する。経済成長が加速すれば、

貯蓄に回す余裕が出てくるから、貯蓄率がさらに上昇する、という好循環が形成されると考えるわけである。教育についても、経済成長との間でそうした好循環が形成されていた可能性が十分にある。つまり、所得水準の向上によって家計が教育投資にお金をかける度合いを高め続け、それが所得水準のさらなる向上に結びつくという経路が作り出されたものと推察される。

ただし、貯蓄率と教育が異なるのは、貯蓄率が1970年代前半を境にして低下傾向に転ずるのに対して、進学率はそうではなかったという点である。高校進学率は100%近い水準を維持している（大学・短大進学率の場合は、1990年代に入ってもう一段上昇する局面が訪れる）。教育と経済成長の関係は、少なくとも1980年代までは悪循環に転じることはなかった。

## （3）教育の成果と「大学本位制」の成立

教育需要が維持されるためには、教育の収益率が高水準で維持される必要がある。教育の収益率については、公表データに基づいた実証分析がかなり前から数多く蓄積されている。これまでの実証研究を概観した田中（1998）によると、日本の大学の収益率は1980年前後まで低下傾向を示してきたものの、それ以降は安定的に推移しているとする結果が一般的である。また、学歴別の収益率の時系列的変化を調べた島（1997）によると、1980年代に入ってから、大学の収益率が安定するとともに、高校、高専・短大の収益率との差が拡大している。

大学進学率が上昇傾向をたどっていたのに大学の収益率が安定的に推移してきたことは、大卒労働者市場の需給バランスが供給超過の方向に大きく崩れてこなかったことを意味する。こうした状況はほかの先進国でも共通して見られるが、産業構造の高度化にともなって、高い水準の教育を受けた大卒労働者に対する需要が、大学進学率の上昇と見合う形で長期的に増加してきたと説明することもできよう。さらに、八代（1980）が早い段階で指摘したように、高卒の中には大卒以上に所得を得る者も少なくないが、変動（個人差）が大きいという特徴がある。そのため、リスク回避的な家計にとっては、子

供が安定的に高所得を獲得できるようになることを目指して、子供を大学まで進学させることが最適な行動となる。

このように、大学教育の収益率が（高度成長期を通じて緩やかな低下傾向を示したものの）1980年代に入って安定的に推移し、高校、高専・短大のそれを上回り、しかも変動が相対的に小さいという特徴を見せたことは、多くの家計に子供を大学まで進学させるきっかけとなった。この仕組みを、矢野（2001）は「大学本位制」と呼んでいる。この大学本位制の下では、子供をとりあえず高校まで進学させた家計にとって、高校で教育を終えるよりも、大学まで通わせることが経済的に有利になると想定される。

しかし、教育の収益率については解釈が難しいところがある。もちろん、すべての家計が教育の収益率を計算し、合理的に教育需要を決定するわけではないということもあるが、それ以上に重要なことは、その収益率があくまでも「期待」収益率であるという点である。教育には不確実性がともなうので、子供に教育投資を行ってもきちんと見返りが得られる保証は必ずしもない。また、「一流大学卒・一流会社就職」というエリートのモデルが成立したとしても、そのモデル通りにならないケースのほうが圧倒的に多かっただろう。

「大学本位制」を維持させた最大の要因のひとつは、高度成長の持続によって人々の所得が平均的に、しかも急ピッチで増加することが、大学まで進学することによって得られる成果そのものと「勘違い」されたことにあるように思える。前述のように、大学の収益率は高度成長期を通じて見ると低下こそすれ上昇はしておらず、大学の実際の収益率だけで大学進学率の急上昇を説明することは難しい。むしろ、高度成長による所得拡大のペースそのものを、人々が大学の収益率とみなしてしまったという解釈はできないか。

こうした「勘違い」は、大学進学率が上昇傾向を見せるようになるほど、所得の平均的な増加が子供を大学まで進学させることの成果と間違っ理解されやすくなる。

あるいは、周囲の家庭が子供を大学まで進学させているのに自分の子供をそうしないと、子供から所得増加の可能性を奪ってしまうのではという心配も生まれてくるだろう。しかも、親の所得そのものが毎年急速なペースで増加していけば、教育投資にお金を回す余裕も出てくるので、その心配は容易に払拭できるようになる。「大学本位制」は、教育の成果に関する人々の「勘違い」に依存して成立した面も大きいはずだというのが筆者の仮説である。

#### （４）教育需要を維持する仕組み

「大学本位制」の成立と歩調を合わせる形で、さまざまなところでそれを維持しようとする仕掛けも整備されるようになった。たとえば、竹内（1995）は、日本のメリトクラシー（業績主義・能力主義）に人々を絶えず競争に仕向ける、すなわち「焚きつけ」続ける機能があったと指摘する。日本の学歴レースや昇進レースは、勝者を順々に絞っていくという単純なトーナメント方式ではなかった。竹内は、選抜に漏れた者を「冷却」させずに、再び競争に仕向ける仕組みを幾つか指摘している。たとえば、①学校が微細な偏差値によって序列化されているために、がんばったらもう少しいい学校にいけるとさせる「傾斜的選抜方式」、②一度行った選抜を「ご破算」にする部分を残し、敗者復活戦を許しながら人々を競争に仕向ける「層別競争移動」などがそうである。

問題は、日本の教育システムが、このように人々を絶えず競争させる仕組みを生み出すことができた理由である。学校で教えるカリキュラムなど公式の教育システムが「表」の仕組みであるとするれば、傾斜的選抜方式や層別競争移動といった仕掛けは「裏」の仕組みであろう。しかし、人々を競争に駆り立て、一度くらい選別に失敗したとしても再び競争させるというこの仕組みは、人々が競争しようという気持ちを持っていなければ維持できなかったはずである。それでは、人々が競争から脱落せず、そして多くの人たちが勉強したら何とかなるという気持ちを持ち続けられたのはなぜだろうか。

ここでも、高成長の持続によって将来の所得増加が期

待されたこと、そして、その所得増加が学歴を高めることによってより確実なものになるとの認識を人々が広く共有するようになったことが、重要な要因であったと思われる。もちろん、高学歴は将来における高所得を100%保証するものではないが、大学進学率の上昇と平均的な所得の増加が同時平行して見られたとすれば、両者の間に何らかの因果関係を読み取ろうとする動きが出て来てもおかしくない。

### 3 | 回避された「失敗」の顕在化

#### (1) 意識されなかった教育による格差拡大

教育と経済成長との好循環は、教育にもともと備わっているマイナスの側面を意識させにくくするとともに、日本の人材育成システムの脆弱さを覆い隠すというメリットも併せ持っていた。つまり、日本の人材育成システムは、「失敗」を顕在化させないという興味深い側面を持っていたと考えてもよさそうである。顕在化されなかった、あるいは人々に深く意識されなかった、人材育成システムのネガティブな側面としては、教育の格差拡大装置としての機能が第一に挙げられる。

教育はもともと人々の能力を均等に伸ばすのではなく、生まれながら能力の高い者の能力を一層高め、将来の所得格差を生み出す社会的な装置でもある。こうした教育の格差拡大機能は、財源を人々が納める税収に依存するほど否定的に評価されてしかるべき性格のものである。実際、教育経済学の分野では、所得再分配の観点から望ましい公的教育の在り方をめぐる議論が盛んに展開されている。公教育が人々の平均的な生産性を高める一方で、格差を広げていくとすれば、効率性と公平性の両方の観点から見てその最適な水準が導かれる。

さらに、教育には所得格差を次の世代に継承するという機能もある。教育需要の水準は所得が重要な決定要因となるので、高所得層ほど子供の教育に力を入れるという傾向が見られる。また、そうして充実した教育を受けた子供ほど将来高い所得を得る可能性が高いから、親の世代の所得格差が教育を通じて次の世代に継承されてい

くという可能性が高い。実際、このような教育の階層性については、日本でも、経済学や教育社会学の分野で多くの実証分析が蓄積されている。

ところが、1980年代までは、こうした教育の格差拡大機能についてはあまり問題視されてこなかった。むしろ、「受験地獄」「偏差値教育」といった言葉から示唆されるように、多くの親や子供たちがより上の教育を受けることを目指して競争を展開することだけが否定的に受け止められてきたようである。この背後にはおそらく2つの原因がある。第1は、高度成長による所得の急速な上昇が、所得格差の存在を意識しにくくしたことである。所得格差はもともと相対的な概念であり、社会全体の平均所得が高いほど、また上昇傾向にあるかぎり、あまり問題視されない傾向を持つ。もちろん、一流大学を目指して一流会社への就職を子供に目指させてもうまくいかない例は数多くあっただろうが、そうしたミクロ的な「失敗」を隠蔽するほどに、所得の高成長というマクロ的な「成功」が持続したわけである。

第2に、中学校から高校へ、高校から大学へ、という形ですべての人々に教育を受けるというゲームに参加するチャンスが平等に与えられたことも大きい。とりわけ、義務教育と大学教育の橋渡しをする高校教育において、普通科の比率が上昇傾向にあり、とりあえず大学まで進学するという選択が多くの人たちにとって容易になった。実際、高校生のうち普通科に在籍する生徒の比率は、1950年代から1970年前後にかけて50%台後半で推移していたが、その後、上昇傾向を強め、1990年には74%まで上昇している。もちろん、その過程の中で高校は偏差値で細かく序列化されていくが、その序列化はあまりに細かく行われるので、在籍する生徒や学生の能力差はそれほど大きくなく、むしろ重なり合い、再チャンスの可能性も十分残されていた（前出・竹内（1995）参照）。

人々が教育の格差拡大装置としての側面を重要視しなかったことは、逆説的ながら、教育に対する批判が学歴主義に集中したことでも確認できる。受験勉強の「無意

味さ」を指摘し、実社会における学歴差別を批判する見方は、苅谷（1995）が解釈するように、「どのような出身階層の者にとっても、努力さえすれば受験で成功し、高い学歴を得、それによって社会的に「生まれ変わる」チャンスが等しく開かれていることを強調するもの」であった。実際には、高度成長の時代にも教育需要の階層性はしっかり存在していたのだが、「学歴差が引き起こす不平等に焦点を当てる学歴社会の平等観は、学歴取得以前の不平等にはあまり目を向けない平等主義であった」と苅谷は指摘する。学歴取得以前の不平等を問題視しなかったのは、がんばれば誰もが学歴で差別されない、そして「生まれ変わる」ことができるチャンスを意識し、また、その意識を非現実的なものとは感じさせない現実があったからであろう。

## （2）意識されなかった「学校から仕事への移行」の未整備

日本の人材育成メカニズムの中に、内在しながらも顕在化しなかったもうひとつの「失敗」としては、学校教育が人材育成に直接関与しなかったことが挙げられる。本田（2005）はこの点について、「学校から仕事への移行」の重要性が十分に意識されず、「教育の職業的意義（リレバンス）」が不鮮明になったと指摘している。多くの人たちが大学受験のために受けてきた高校までの教育、そして大学で受ける教育は、将来就くであろう職業を意識するものではなかった（田中（2002）は、それを日本の「教育」という言葉の持つ意味の特殊性として強調している）。

それと同時に、職業教育の重要性は一般的に強く意識されず、工業科や商業科など高校での職業科は、大学受験とは直結しない、普通科の下位コースとして受け止められることが多かった。一方、大学、とりわけ文科系学部の場合は、入学後はほとんど勉強する必要がなく、就職は大学のブランドが大きく左右するといった状況が長い間続いている。

こうした状況の下では、教育は「働く」ことに向けて個々の子供の能力を引き出すという本来の重要な意味を

はじめから持たず、人々にとっては単純に受験戦争に勝ち抜くこと自体が目的として意識されるようになった。一方、教育現場においても、教育を人材育成の場として意識することが、日本の産業界の発展に都合のよい人間を生産することにつながるといった類の、左翼的な発想に基づいて否定的に受け止められることが多かったように見受けられる。さらに、15-16歳で大学進学コースと職業教育コースにかなり明確な区別を設けるヨーロッパ諸国の教育システムについても、社会階層の固定化といったイメージで受け止めることが多く、そこで強く意識されている教育と職業との連携については深く議論されなかった。しかし、多くの子供たちが大学を卒業するまで専門知識をほとんど身につけないまま実社会に出て行くとすれば、人材育成の仕組みがうまく機能しないほうがむしろ自然である。そうした「失敗」が顕在化しなかったのはいったいなぜだろうか。おそらく、次のような要因が働いている。

まず、「学校経由の就職」という仕組みが極めて円滑に機能したことが指摘できる（菅山（1998）など参照）。高度成長期における慢性的な労働不足の時代には、中学校新卒者を組織的に紹介し、需給を調整する連携メカニズムが全国の職業安定所間で形成されていたとされる（菅山・西村（2000））。また、高校進学率が急上昇していった状況下でも、高校が卒業生の就業を積極的に支援し、「学校経由の就職」の仕組みがより一般的なものとなった。とりわけ特殊技能を必要とするブルーカラー労働者の就業に際して、高校は極めて効率的な供給源となったが、そうであるがゆえに学校教育内における人材育成の仕組みの整備がおろそかになった面があるかもしれない（以上の点については、前出・本田参照）。

しかし、「学校経由の就職」の仕組みがまがりなりにも維持され、学校における職業教育の重要性がそれほど意識されなかった背景として、学校から輩出される新規労働力を雇い入れる企業側の対応にも注意する必要がある。日本企業はこれまで、新卒者を大量に採用し、年功賃金・長期的雇用関係の下で彼らに企業特長的な熟練形成

を行ってきた。この熟練形成の仕組みは、労使双方でコストを分担しながら人的資本を蓄積するものであり、その意味で企業は実質的に「学校」としての役割を果たしてきたのである。

そのため、企業が採用したい労働者とは、採用までに専門的な知識や技能を修得している人材では必ずしもなかった。高卒あるいは大卒という一定の学歴を持つことだけで事足りたわけである。また、偏差値の高い学校の卒業者が優遇されたのは、人的資本がより多く蓄積されているというより、「訓練可能性」(trainability)が高いからだと説明されることが多い。こうした説明の背景には、熟練形成が本格的に展開されるのは学校ではなく企業内においてであるという認識がある。

しかし、人材育成は学校教育内で完結すべきだとする理由はない。企業内の人材育成は、OJTとOff-JTの双方によって極めて効率的に行われ、技能の世代間継承の仕組みが各企業において形成され、日本の高度成長を支える大きな基盤となった。中卒・高校卒で入社しても高度な技術を修得し、日本製品の国際競争力の向上に多いに役立ったという説明もしばしば耳にする。日本の経済成長は、数少ない大学院卒の技術者だけでなく、極めて高度の技能を持つブルーカラー層が支えてきたというのが一般的な認識であろう。日本の人材育成は、大学生を4年間遊ばせても十分世界と競争できるだけの性能を発揮していたのである。その意味では、日本の人材育成は「失敗」していない。

日本の技術開発については、大学における基礎研究の不十分さや政府による財政支援の欠如がしばしば指摘されるが、そうした問題を十分相殺するほどの技術開発が企業内で行われてきたことのほうが重要である。同様の点は、事務系労働者の場合についても指摘できる。日本の経営者や事務系専門職における博士号・修士号保持者の比率は、ほかの先進国に比べて極めて低い。会計・経理・法務など事務系の高度専門職の育成も、そのほとんどが企業内で行われてきたからである。以上の状況を反映して、日本の教育費が国内総生産に占める比率はほか

の国々に比べても低めとなっている。しかし、定型的な学校教育以外のところで人材育成が効率的に行われているかぎり、それは大きな問題とはならなかったのである。

### (3) 「失敗」を顕在化させなかった高度成長

このように、人材育成のイニシアティブをかなりの程度、企業が握るようになると、学校教育のあり方を、「働く」といったこと、あるいは人材育成の観点から問い直すという議論がほとんど出てこなくなる。「受験勉強なんか役に立たない。無意味だ」という批判があるが、もしその批判をきちんと展開するのなら、それこそ「役に立つ」「意味のある」教育をするように学校教育に要請すべきなのだが、そのような教育改革につながる議論はまず起こらない。「子供の自主性を重視する教育」「のびのびした教育」といった類の、実はほとんどの親が相手にしていない主張が出てくるだけである。

問題はむしろ、こうした企業中心の人材育成がなぜうまく機能したかである。これは、企業内の熟練形成と密接な関係がある日本的雇用システムがなぜうまく機能したかという問題に置き換えることもできる。日本的雇用システムの経済合理性については、経済学の分野でこれまで多くの研究が蓄積されている。もちろん、人々の平均的な学力水準が高いという人的資本の基盤が強固だったという面も重要だが、そのシステムはある程度の経済成長や人口の順調な拡大を前提にしてようやく成り立っているという点にも注意が必要である。

ここでも高度成長が成功の前提となっている。年功賃金制を適用して、従業員が若年時に労使双方がコストを出し合いながら人的資本を蓄積し、その成果を労使双方が将来分かち合うという仕組みは、経済が順調に拡大し、売上や賃金の増加傾向が期待できなければ持続できないだろう。将来が当てにできなければ、将来の成果に向けて人的資本への投資はなかなか進まないからである。また、年功賃金制は、若い頃の低賃金を高齢時の高賃金で相殺する仕組みだが、これも従業員の年齢構成がピラミッド型でなければ企業収益を圧迫する要因となる。若年労働者が量的に順調に再生産されていって始めて成立する性

格のものだろう。そして、いずれの仕組みも短期的な収益追求を最大の目的にすれば維持できず、むしろ長期的な収益追求と整合的なものだが、長期的な収益追求が目標として成立するためには、経済がマクロ的に拡大することが前提になっていなければならない。

しかも、長期的な雇用関係に基づく企業内の人的資本蓄積は、日本経済のマクロ経済のパフォーマンスを高めるという効果も持っていた。日本の人的資本形成は、企業内に軸足を置きながら、経済成長を促進し、また経済成長がそれを可能にしてきたわけである。ここでも人材育成と経済成長との間に良好な好循環が形成されていたことになる。このように考えると、人材育成のイニシアティブを企業が握り、「学校から仕事への移行」をいかに円滑に行うかという問題を意識的に検討する必要がなかったのも、経済が順調に拡大してきたことがその大きな原因となっていると整理することができる。

日本の教育は「働く」ということを意識しない、職業システムとは深いかかわりを持たないという、人材育成という観点から見れば極めて深刻な「失敗」を内包していた。しかし、その「失敗」を上回るだけの人材育成の仕組みが学校教育以外のところで機能していたから、潜在的な「失敗」は顕在化しなかった。その一方で、教育をめぐる議論は受験戦争批判を始めとして人材育成とはあまり関係のないテーマで終始し、また、それで別に問題が深刻化しないだけの余裕が経済全体に十分にあったということになる。これは、階層性をともない、格差拡大のモメンタムを持つという教育の影の側面が、高度成長による平均的な所得の増加によってあまり意識されなかったこととよく似た事情である。

## 4 「失敗」顕在化の原因

### (1) 好循環の終焉

教育と経済成長の好循環は、どちらかが崩れると逆回りするという厄介な性格を持つ。実際、1990年代に入ってくると好循環が崩れ、これまで陰に隠れていた人材育成の「失敗」の部分が次第に表に出てくるようになる。

その最大の外的要因は、バブル崩壊以降の低成長への移行である。経済成長率の下方屈折の程度そのものは、1970年代前半における高度成長の終焉時のほうが大きい。しかし、1990年代に入ると平均的な経済成長率は1%台にまで落ち込み、マイナス成長の年も見られるようになった。そのため、「経済は成長するものだ」というそれまでの常識そのものに疑いの目が向けられるようになったことは重要である。人々の経済に対する意識そのものが、1990年代に入って大きく変化したわけである。「右肩上がりの時代は終わった」という認識が、日本経済に対する一般的認識として定着した。

さらに、バブル崩壊と同時に、これまでの日本の経済成長を支えてきた仕組みが機能不全を引き起こす状況も見られた。これまで一流大学卒のエリートたちが就職先として選ぶ銀行・証券企業が破綻や再編成の波に乗り込まれてしまったのが、その代表例である。そして、これまで日本企業が維持してきた長期的雇用関係や年功賃金制にもほころびが生じ、労働市場の流動化が進みつつある。さらに、グローバル化の流れが加速化し、日本企業は台頭するアジア産業をはじめとする激しい国際競争の中で生き残り戦略を模索することを余儀なくされるようになってきている。

日本企業がこれまで示してきた良好なパフォーマンスを説明する有力な説として、いわゆる「制度的補完」の考え方がある（青木・奥野編著（1996））。これは、日本企業の経営システムを構成するさまざまなサブシステム（資金調達や人事管理など）が互いに補完し、強化しあうという構造が日本の高成長を支えたというものである。しかし、制度補完もマクロ経済が低成長に移行すると、むしろさまざまなサブシステムの相互作用が企業行動にブレーキを掛ける方向に作用したり、サブシステムの間で機能を弱め合ったりする危険性も出てくる。このように、マクロ経済が低成長に移行し、人々の期待成長率が大きく下方屈折すると、これまで維持されてきた経済成長と教育の間の好循環がむしろ悪循環に転じ、人材育成の「失敗」が顕在化するという望ましくない事態が



見られるようになる。以下では、その状況を簡単に整理してみる。

## (2) 教育需要のマクロ的減少

最初に指摘できるのは、教育を受ける意欲・学ぶ意欲が大きく低下し、ほかの国と比べても弱くなってきたことである。たとえば、財団法人日本青少年研究所の『高校生未来意識に関する調査：日米中比較』（2002年5月）によると、日本の高校生のうち、学校の授業以外にほとんど勉強しない者の比率は、1980年の26.3%であったものが、2002年には実に51.4%に達している。2002年の米国では26.9%、中国で4.1%となっており、日本の高校生の勉強時間の短さが目立っている。さらに、「将来、どの程度の学校教育を受けたいと思っていますか」という問いに対する回答を見ても、「大学院博士まで」と答えた高校生の比率がアメリカで12.8%、中国では実に28.0%に達しているのに対して、日本では1.4%と極端に低い。日本の子供たちは、勉強することに興味を次第に失いつつある。これは、潜在的な「失敗」の顕在化として必ずしも整理できるものではないが、人材育成の仕組みが全体としてうまく機能しなくなったことを示すひとつの間接的証拠である。

ここ数年、日本の子供たちの学力低下が各方面で盛んに指摘されているが、その原因は実は必ずしも明らかではない。「ゆとり教育」など学校教育のスリム化が原因になっているとの見方も有力だが、教育関係者の中には、むしろ社会経済環境の変化が子供の学習意欲を減退させているのではないかと指摘も多い。実際、先に紹介した日本青少年研究所の同調査を見ても、「次の項目はあなたの人生にとってどのくらい重要ですか」という問いに対する答えを見ると、お金持ちになることを「非常に重要」または「まあ重要」と答えた高校生の比率は、1980年の81.7%から2002年は62.7%へと大きく低下している（2002年のアメリカは73.9%、中国は90.1%）。また、「高い社会的地位につくこと」の場合も、「非常に重要」または「まあ重要」の回答率は、1980年の50.2%から2002年は40.4%へと落ち込んでいる

（2002年のアメリカは66.1%、中国は71.0%）。

バブル崩壊後の不況は人々の期待成長率を大きく引き下げ、将来に対する不透明感を高めるという側面を持つものだった。一流大学を卒業した者たちが就職した一流企業も、構造改革の遅れでしばしば倒産や経営不振に陥っており、学歴の持つ経済的な価値に対する人々の評価も低下しているかもしれない。そうした中では、教育を受ける誘因が弱まるのもそれほど不自然なことではない。特に、「働く」ということと密接に関係した仕組みになっておらず、大学まで進学することだけを暫定的な目標としている日本の教育の場合、教育を受ける意義は、実ははじめから不明確である。その場合、まじめにこつこつ勉強し、数々の試験を受けたその先の所得や生活が不安定になると、それは教育需要を押し下げる要因となり得る。

教育を受ける意欲の減退は、少子化の進行の下での教育市場の需給バランスの緩和によってさらに加速した。いわゆる第2次ベビーブーム世代（1970年代初頭に生まれた世代）が高校・大学に進学するに従い、入学定員の引き上げや大学・学部の新設が進んだが、彼らが卒業した後に供給が十分に縮小せず（いったん増やした教職員スタッフの削減が難しかったことがその最大の原因のほずである）、需給バランスに供給超過気味のバイアスがかかることになった。そのため、入学者数の確保が死活問題となった高校・大学の入試は全体的に「易化」し、受験勉強の負担が著しく低下することになる。繰り返して述べるように、日本の教育はそもそも受ける目的が明確でないから、教育は基本的に受身であり、教育需要は他者や回りの環境からの「強制」の度合いによって規定される。そのため、供給超過の状況が子供たちの勉強量をマクロ的に削減させるのは当然の結果である。

## (3) 明確化する教育の階層性

1990年代に入って顕在化してきた重要な人材育成の「失敗」としては、教育の階層性がまず挙げられる。このテーマは、経済学や教育社会学の分野で古くから研究されてきたが、所得や学歴の高い親ほど子供に「良い学校」

に通わせ、高い学歴を目指させるという傾向が1990年代に入って明確になったとする実証分析が数多く発表されるようになってきている。以下では、最近の代表的な実証分析例を紹介してみよう。

特に注目されるのは、1955年以降、10年ごとに行われているSSM (Social Stratification and Social Mobility; 社会階層と社会移動) 調査に基づいた教育と社会階層の関係に関する実証分析である(詳細は近藤編(2000)所収の諸論文参照)。SSM調査はいわゆるパネル・データではないが、教育と社会階層との関係の長期的な変化を把握する上で、きわめて重要な情報を提供している。教育という分野に限定しないが、佐藤(2000)はこのSSM調査に基づいて社会階層の固定化が確実に進行しつつある状況を定量的に分析し、階層分化をめぐる議論に拍車をかけた。

近藤(2001)は、教育と社会階層の関係について、これまでのSSM調査から明らかになった点として、①教育を媒介とした地位達成の全般化、②持続的な教育機会の格差、③安定的な学歴の地位効果、④世代間移動の安定したパターン、の4つを指摘している。これらは、教育機会の階層間格差がむしろ拡大していったことを意味するものである。さらに中西(2000)は、高校から大学へという教育間移動を分析すると、上位高校から上位大学に進むいわゆる「一位キープ組」の親だけでなく、下位高校から上位大学に進む「御破算上昇組」(敗者復活戦に勝った者)の親を見ても、専門・管理職や社会的地位(職業威信スコア)が高い者の比率が高くなっていると指摘する。つまり、教育機会が平等に与えられるとしても、そこで成功するか、あるいはその機会を掴もうと試みるかはかなりの程度、所属する社会階層によって決まっているというわけである。

#### (4) 「学びからの逃走」を実践する層

教育需要や教育達成そのものの階層性を研究する分析も最近盛んに行われるようになってきている。たとえば、苅谷(2000)は、高校生を対象にして独自に実施した、比較可能な2時点の調査に基づいて、高校生の勉強時間

がどのような要因によって決定されているかを回帰分析によって分析している。それによると、高校生の勉強時間が全体として減少しているだけでなく、専門・管理職、大卒の父親を持つ高校生ほど勉強時間が長く、しかもその出身階層による勉強時間のそうした格差が拡大傾向にあることが示されている。「がんばる」「努力する」ことを教育需要の代理変数と解釈すれば、教育需要そのものが階層性を帯びてきているということになる。

同様の分析は、苅谷教授や同教授の研究グループをはじめとして、教育社会学の分野で精力的に行われている(苅谷(2001)、苅谷・志水・清水・諸田(2002)等)。たとえば、ごく最近の成果である苅谷(2003)を見ると、①SSM調査から見る限り、1980年代終わりまでは、社会的な出自よりも学業達成(ここでは中学時の成績として自己評価されたもの)が教育達成(教育年数=学歴)や諸職の職業威信を決定する傾向が強まっていたものの、②独自に行った学力テストの結果を見ると、1990年代に入って社会的出自の影響がむしろ高まってきていることが示唆されている。さらに、学校教育の場で重視されるようになった「新しい学力」の形成においても、家庭の文化的影響が色濃く出ていることが確認されている。こうした分析結果を見て、やりきれない思いを抱く者は少なくないだろう。

教育については、所得や出自に関係なくすべての子供たちに将来の所得稼得能力を身につけさせる、「機会の平等」を保証する社会的装置として捉えられる。しかし、すでに述べたように、教育には所得格差を拡大させ、さらにそれを世代間で継承するというマイナスの側面がある。しかし、その意味での「失敗」は、経済全体が拡大し、所得水準が少なくとも平均的に見て順調に上昇していれば、それほど強く意識されない。それが、1980年代までの基本的な状況であった。しかし、1990年代に入って景気低迷が長期化し、将来所得に対する不透明感が高まると、格差拡大という「失敗」が顕在化することになる。これは、格差拡大という客観的事実だけでなく、人々がそれを強く意識するということの両面で問題とな

るだろう。

### (5) 円滑に進まなくなった「学校から仕事への移行」

1990年代に入ってからのもうひとつの変化は、(もともとうまく機能していなかった)「学校から仕事への移行」が実際に機能不全を引き起こし始めたことである。この問題はまず、大卒における就業状況の著しい悪化という形をとって現れる。実際は、1990年代に入って新規高卒者の求人数も大きく落ち込んでおり、高卒の就職状況が大幅に悪化しても不思議ではなかった。しかし、それと同時に大学の入学定員が急速に拡大したため、高卒の大学進学率が大幅に伸び、高卒段階での就職難は顕在化されない構造になっていた。したがって、「学校から仕事への移行」の問題の発生はむしろ大卒段階で見られるようになる。

日本の大学は基本的に「働く」技能の修得を目的とした教育を行っていないから、需給バランスが供給過剰のほうに振れると、「学校から仕事への移行」が途端に円滑に進まなくなる。大学を卒業してもフリーターなど単純・低賃金の職業にしか就かない者、あるいは無業者が増加するのは、日本的な人材育成システムがそもそも抱えていた問題が顕在化することを意味する。

「学校から仕事への移行」がうまくいかなかったという問題は、大卒だけではなく、高卒や高校中退、中卒段階でも深刻になりつつある。1980年代には平均6.5%で推移した15-19歳の完全失業率も、その後は基本的に上昇傾向をたどっている。それと同時に、教育や職業訓練を受けず、しかも職業にも就かないいわゆるニート層が着実に形成されつつあり、社会問題化している。「学校から仕事への移行」という経路そのものから排除された若者が大量に発生している状況は、日本の人材育成システムがうまく機能していないことを明確に物語っている。

このような「失敗」は、卒業生を送り出す教育サイドだけにその原因があるわけではない。彼らを受け入れる企業側にも、「学校から仕事への移行」という仕組みを機能させなくなる要因が存在する。第1に、低成長への移行や就業者の年齢構成の高齢化は、企業が年功賃金制や

長期的雇用関係を維持することを困難にしているが、それと同時に、企業内における人材育成の仕組みを難しくしている。企業内における人材育成は、長期的な雇用関係を前提とし、また、その成果を長期にわたって労使双方でシェアするという特徴を持っているからである。つまり、企業はこれまで非定型的にもってきた「学校」としての役割を維持する余裕がなくなり、採用時にすでに一定の技能や知識を有している者を採用したいと考えるようになってきている。ところが、そうした企業側のニーズに対応した卒業生を大学や高校ははじめから供給していないので、そこでミスマッチが発生する。

第2に、短期的な収益がこれまで以上に追求され、能力主義や成果主義が重要になっていると言いつつも、企業は中堅の従業員を簡単に解雇することはできないので、雇用調整が若年者の新規採用を中心に行われるようになる。また、雇用に関わる社会保障の事業主負担をできるだけ圧縮するため、若年層に割り当てるのは非正規・パートタイムの仕事が中心となった。このように、中高年従業員の雇用維持が新規採用者を抑制するという効果(玄田(2001)参照)は、高成長が続けば発生しないが、経済が低成長に移行すると現実的な問題となる。

労働市場に卒業生を送り込む学校サイド、そして彼らを受け入れる企業サイドの両面で「学校から仕事への移行」が円滑に進まなくなると、人的資本の蓄積にブレーキがかかり、＜教育→経済成長＞という経路が機能しなくなる。そうなれば、＜経済成長→教育＞という経路もうまく機能しなくなり、教育と経済成長の間の好循環はむしろ悪循環に転じてしまうことになる。

## 5 | これからの人材育成：「失敗」の加速は回避できるか

### (1) 「失敗」への政策対応

教育と経済成長の好循環によってこれまで意識されなかった人材育成の「失敗」は、1990年代に入って顕在化するようになった。そして、その「失敗」は教育と経済成長の間にむしろ悪循環を形成する危険性を持っている。この「失敗」は加速こそすれ、自然にはなかなか解

消しない性格のものである。もちろん、何らかの理由によって高度成長が再現し、人々の期待成長率が大幅に改善すれば、状況は変わるかもしれない。しかし、高度成長の再現は難しい。経済成長は、長期的に見て労働と資本、技術進歩といった要因で決定されるが、このうち、労働は少子化の影響でこれからはむしろ減少傾向をたどる。また、人口の高齢化はマクロ全体の貯蓄率を引き下げる方向に働くから、資本蓄積のペースも低下していきだろう。そして、技術進歩のペースはまさしく人的資本蓄積に左右される。このように考えると、高成長への回帰によって人材育成の「失敗」を克服することは極めて難しいと言える。

したがって、人材育成の「失敗」の加速を回避するためには政策的な対応がどうしても必要になるが、これまでの政策対応はどのように評価すべきだろうか。以下では、3つの政策対応に絞って考えてみよう。

第1は、「ゆとり教育」の見直しである。文部科学省はこれまでカリキュラム削減をとまなう「ゆとり教育」路線を進めてきた。その是非については教育学者の間でも賛否両論があるだろうが、人的資本形成という観点から見ると、正当化する根拠はまず見当たらない。教える内容を削って人的資本形成を促進するというロジックを組み立てることは、かなりしんどい。もちろん、「ゆとり教育」が子供たちの勉強する意欲を弱めたり、学力低下をもたらしたりした直接的な原因であるという証拠は乏しい。これまでに述べたように、その原因は教育を取り巻く経済社会状況の変化にあると考えたほうが適切である。しかし、だからといって、そうした教育需要の減退に寄り添うような形で「ゆとり教育」を積極的に肯定する根拠はないし、実際、政府も最近方針を明確に転換している。これは、極めて妥当な対応と評価される。

注目すべき第2の動きは、いわゆる「スーパーサイエンス・ハイスクール」を指定して予算や人員の重点配分を行ったり、都道府県・市町村レベルで一部の公立校を進学校化したりするなど、相対的に高学力の子供たちに対して公的な教育費を重点配分することである。これは、

一種のエリート教育を公的に行うことを意味する。要するに、公教育においても、頭のよい子供たちには充実した教育を行うという、いわゆる「インプット逆進的」(input-regressive)な教育システムが明示的に目指されている。こうしたエリート教育やインプット逆進的教育の正当性については、教育経済学の分野でこれまでさまざまな理論的研究が進められているが、その是非は価値判断に依存するところが大きい。所得格差を容認する度合いが強いほど、それらの教育は是認されやすい。また、相対的に優秀な子供たちを公費で集中的に鍛え上げ、その成果を将来社会全体で再分配したほうが効率的だという考え方もある。しかし、教育の階層化が進み、所得格差が拡大傾向を示している状況下では、エリート教育の是非については慎重な検討が必要である。エリート教育は、その成果を社会全体に効果的に均霑する仕組みがあれば是認されやすいが、能力主義・成果主義の浸透はその条件を満たしにくくするかもしれない。

第3は、ここ数年進んでいる大学院教育の充実化政策である。政府は高等教育の重点を学部から大学院にシフトしようとしているが、これによって人材育成の「失敗」をどこまで克服できるだろうか。日本における大学院教育の充実化は、18歳人口が減少する一方で、第2次ベビーブーム世代を受け入れたときに膨らんだ教職員スタッフの削減が難しいという状況の下で、政府が打ち出した雇用対策という面もある。そのため、どの大学も入学定員の充足が困難になっており、大学院に進学する者の学力低下、そして彼らに対する指導の難しさが深刻な問題となっている。実際、研究者志向のごく一部の優秀な学生を除くと、大学院に進学する者の学力は学部学生の平均を下回るというのが、大学教員が抱いている一般的な印象であろう。大学院教育の充実化政策は、建前としては高等教育の拡充という重要な目的に沿うものだが、実際にはむしろ教育の質の低下を進めている面もある。

## (2) 初等中等教育の充実と「インプット累進的」教育システム

低成長が定着し、期待成長率が低下する一方、所得格

差が拡大して階層の固定化が進む危険性が進みつつある現在、教育と経済成長の間の好循環に期待することはもはやできない。そして、これまで顕在化しなかった日本の人材育成の「失敗」が顕在化してきている。このような深刻な状況を克服するためには、どのような政策対応が必要だろうか。ここでは、次の3つの基本方針を提示しておこう。

第1は、初等中等教育における基礎教育の充実である。期待成長率の低下はそれ自体として人々の教育需要を低めるが、それを放置しておく、人的資本の蓄積にブレーキがかかり、教育と経済成長の間で悪循環が動き出す。日本経済はこれまで維持してきた国際競争力を維持できず、人口減少によってただでさえ危惧されている潜在成長率の低下が現実のものとなる。教育はもともと、人々の自由な選択に任せておく、社会全体にとって最適な水準を達成できないという公共財的な性格を持っている。だからこそ政府による介入や強制、あるいは動機づけが求められるわけだが、教育と経済成長の悪循環の危険性が高まっている以上、政府による教育への関与がこれまで以上に重要となる。特に、人的資本形成の基盤となる、初等中等教育における基礎教育については、カリキュラムや授業時間の拡充、教職員スタッフの充実化など、さらなる強化が求められる。

第2は、教育の階層性、所得格差の拡大をできるだけ回避する教育システムの構築である。能力主義、成果主義の浸透は、これまで機能してきた年功序列や年功賃金制という非定型な所得再分配の仕組みを機能させにくくする。また、税や社会保障といった公的な所得再分配の仕組みも、基本的には年齢階層間において機能するものであり、同一世代間の所得格差の拡大、あるいは世代間における格差の継承に対しては大きな抑制効果をもっていない。そうした中で、もともと格差拡大装置としての側面をもつ教育が階層性を強めることは望ましいことではない。ところが、最近の教育行政のトレンドはむしろ「インプット逆進的」であり、一歩間違えると格差助長につながるかねない性格をもっている。政府としてはむしろ、

学力的にそれほど卓越していない子供、あるいは家庭・社会環境から教育への関心を失いつつある層の子供ほど手厚い教育を行う必要がある。つまり、公的な教育システムにおいて、すべてではないにせよ「インプット累進的」な部分を強めることにより、教育の階層性強化や所得格差の拡大、あるいはその世代間継承といった「失敗」を抑制する必要がある。

### (3) 重視すべき「教育の職業的意義」

しかし、上の2つの方針は、「働く」と教育の関係を明示的に意識しない構造になっている現行の教育システムの枠内での改革案であり、その点で限界がある。第3に必要なのは、前出・本田が重視するような、「教育の職業的意義」の向上を目指した教育システムの再編成である。具体的には、義務教育を終えた段階以降では、将来就く職業のための専門的な知識や技能の習得を目指す教育をいままで以上に充実させることが考えられる。もちろん、大学まで進学しようとする子供たちがいてもまったく問題はなく、そうした層が一定の比率を占め続けだろうが、単純な学歴追求が何の効果も生み出さないことを示す事例は数多く存在する。

そこで重要になるのは、企業からの関与である。日本の就業前における職業訓練システムは、企業がかかわらず、学校が基本的に担うという形をとってきたが、これだと企業側のニーズに適切に対応できず、また、学生サイドでも習得した技能によってすんなりと就職できるのかという不安がどうしても付きまとう。一方、就業後の熟練形成を担当してきた企業は、短期的な収益追求の重要性が増しているため、自分の社内で熟練形成を行う余裕を失う一方、高度な技能を受け継ぎ発展させていく人材に不足している。

こうした両者の問題を同時に解決するためには、企業が学校教育レベルにおける職業訓練に積極的に関与し、人材育成における就業前・就業後という垣根を取り払う必要がある。実際、独仏などでは、若年者は企業に雇用者としての籍を置き、雇用されているという身分保障を得たうえで、教育機関での職業訓練と企業での就業を同

時に行っている仕組みが機能している。このような職業訓練の充実とそれへの企業の積極的な関与は、若年者労働市場のミスマッチの解消、人材育成の効率化によって「学校から仕事への移行」を円滑にするものと期待される。さらに、こうした教育システムの改変は、18歳人口市場に固執してニーズを失いつつある大学経営にも新たなビジネス・チャンスを提供することになる。

なお、上述のような職業訓練の充実については、社会の階層化・固定化を進めるものとして否定的に捉える向きがないではない。しかし、高度な専門技術の習得は各自の希少価値を高めるものであり、むしろ所得格差拡大にブレーキをかける重要な武器となり得る。また、教育年数の早い段階で職業訓練コースを設定している大陸ヨーロッパ諸国以上に、日本の所得格差が拡大していることにも留意しておこう。大学を頂点とする単線型の教育システムは、すべての子供たちを競争に向かわせる平等な仕組みではあるものの、格差拡大に簡単に結びついてしまいかねない。

## 6 | まとめ

この小論では、戦後日本における人材育成システムを振り返るとともに、それを踏まえてその今後のあり方を検討してきた。主な論点を改めてまとめると次のようになる。

日本の人材育成システムには、教育がもともと持っている格差拡大装置としての側面や、「学校から仕事への移行」の仕組みが不完全であることなど、「失敗」が内在していた。しかし、高度成長から1980年代に至るまでは、

教育と経済成長の間に好循環が形成され、それらの潜在的な「失敗」が顕在化せずに済んだ。それには、日本の人材育成に企業が非定型的ながらも強力に関与し、学校から供給される若年労働者に熟練形成を行う、事実上の「学校」として機能したことも大きい。多くの親子は、将来の所得増加を期待し、働くということとの関連性を深く意識しないまま、とりあえず大学を目指すという「大学本位制」の下で教育を需要し続けた。

ところが、1990年代に入ってバブルが崩壊し、日本経済が低成長に移行するとともに、日本企業がさまざまな構造問題に直面する中で、教育と経済成長の好循環は崩れ、むしろ悪循環が形成されそうな状況にある。そして、これまで表に表れてこなかった人材育成の「失敗」が次第に顕在化するようになった。期待成長率の低下と歩調を合わせて教育需要が全般的に減少するとともに、学力や教育達成面で階層性が明確に意識されるようになるほか、フリーターやニートの増大など、これまで十分に整備されなかった「学校から仕事への移行」の仕組みの脆弱性が明らかになっている。

このように顕在化してきた人材育成の「失敗」に対して教育行政は十分に適切な対応をしておらず、企業もこれまで果たしてきた「学校」としての機能を発揮する余裕を失っている。したがって、政府が積極的に問題解決に乗り出す必要がある。初等中等教育の一層の充実と、学力がそれほど卓越していない層の底上げを狙った教育資源の配分、そして、教育の職業的意義を高めるために、義務教育を終えた段階での職業訓練システムの整備がそのために必要な対応である。

### 【参考文献】

- ・青木昌彦・奥野正寛編著（1996）『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会
- ・荻谷剛彦（1995）『大衆教育社会のゆくえ』中公新書
- ・荻谷剛彦（2000）「学習時間の研究 一努力の不等とメリトクラシー」『教育社会学研究』第66集
- ・荻谷剛彦（2001）『階層化日本と教育危機』有信堂高文社
- ・荻谷剛彦・志水宏吉・清水陸美・諸田裕子（2002）『「学力低下」の実態』岩波ブックレット
- ・荻谷剛彦（2003）「教育における階層差について：教育改革の進展と「学力」格差の分析」厚生労働科学研究費助成金政策科学推進研究事業『家族構造や就業形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究』
- ・玄田有史（2001）『仕事のなかの曖昧な不安』中央公論新社
- ・近藤博之編（2000）『日本の階層システム3：戦後日本の教育社会』東京大学出版会

- ・ 近藤博之 (2001) 「階層社会の変容と教育」『教育学研究』第68巻第4号
- ・ 佐藤俊樹 (2000) 『不平等社会日本』中公新書
- ・ 島 一則 (1997) 「進学を経済的効果とその時系列的変動：1960年代以降の学歴別収益率について」日本教育社会学会第49回大会報告論文
- ・ 菅山真次 (1998) 「<就社>社会の成立」『日本労働研究雑誌』No.457
- ・ 菅山真次・西村幸満 (2000) 「職業安定行政の展開と広域紹介」荻谷剛彦・菅山真次・石田浩編『学校・職安と労働市場』東京大学出版会
- ・ 竹内 洋 (1995) 『日本のメリトクラシー』東京大学出版会
- ・ 田中敬文 (1998) 「投資としての教育を考える」『経済セミナー』1月号
- ・ 田中萬年 (2002) 『生きること・働くこと・学ぶこと』技術と人間
- ・ 中西裕子 (2000) 「学校ランクと社会移動」近藤博之編『日本の階層システム3：戦後日本の教育社会』東京大学出版会
- ・ 本田由紀 (2005) 『若者と仕事』東京大学出版会
- ・ 八代尚宏 (1980) 『日本経済の病理解明』東洋経済新報社